

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 韓国支援のダラ大橋、6日に正式開通

ヤンゴンの中心部と南部ダラ郡区をつなぐ「ダラ大橋(韓国・ミャンマー友好橋)」が6日、正式に開通した。同日開催された記念式典には、軍事政権トップのミン・ウン・フランク国軍総司令官が出席した。ダラ大橋は2019年5月に着工。総工費は1億8,800万米ドル(約296億円)を超え、韓国の対外経済協力基金(EDCF)からの融資とミャンマー政府からの資金で賄われた。国内最長、最大の鋼製斜張橋で、内陸水路専用船に加え、最大1万5,000トンの大型外航船が橋下を通過できる。進入路やランプ橋も国際基準に準拠して建設された。建設省は、一部区間の急勾配を考慮し、事故防止のため特定の車両の通行を禁止した。ミン・ウン・フランク氏は式典で、国家開発事業を実施する際には公的資金を無駄なく使用し、品質を維持して長期的な持続可能性を確保する必要があると指摘。また、事業が地域にもたらす利益を関係者が評価し、必要に応じて改善していくべきだと強調した。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 屋内を全面禁煙に、保健省が法改正案

ベトナム保健省は、屋内や公共空間、教育施設での喫煙を全面的に禁止し、厳格な基準を満たす指定区域でのみ例外的に許可する法案を検討している。公衆衛生強化のため、たばこ被害防止法改正案を作成した。喫煙を完全に禁じる場所を増やす一方、喫煙を認める場所を段階的に削減する。現行法は10年余り前に発効し、医療施設や、大学・大学院を除く教育施設の大半、子ども向け保育・娯楽施設、火災や爆発の危険が大きい場所について、屋内と敷地内での全面禁煙を定めている。一方、職場や高等教育機関など他の場所では、屋外での喫煙を全面的には制限していない。また、屋内全面禁煙の対象は職場、高等教育機関、公共空間、公共交通に限っている。保健省は、大学以上を含む全教育施設に全面禁煙を広げることや、規定に準拠した指定喫煙場所を除き、あらゆる建物内で完全禁煙を実施することを提案。指定喫煙所には、空港の国際線ターミナルやバー、カラオケ施設、ナイトクラブ、ホテル・宿泊施設、船、列車などのうち周囲と隔離された場所で、火災の危険が小さいことなどを求める。この他、電子式や加熱式などの次世代たばこ製品なども規制する。

2. タイに日系製造業誘致 タイWHA、工業団地着工

タイの工業団地WHAコーポレーションは、ベトナム中部タインホア省で2025年10月に着工した工業団地への日本企業の誘致に力を入れる。ベトナム北部で土地や労働力の不足が顕在化する中で、首都ハノイから約150キロメートル離れたタインホア省が新たな工場進出の候補地として関心が高まっている。WHAの工業団地は同省では初の外資による本格的な工業団地になる。チャリポン会長兼グループ最高経営責任者(CEO)は1月28日、訪問先のハノイでNNAとのインタビューに応じ、「世界水準のインフラを用意し、入居企業のあらゆるニーズに応える」と質の高い工場用地を整備すると強調した。タインホア省で開発を始めた「第1WHAスマートテクノロジー工業団地」の面積は540ヘクタール。まず第1期175ヘクタールの整地が今年半ばに完了し、インフラは年末までに完成する。最短で27年にも進出企業は工場を稼働できると見込む。団地内には2,000平方メートル程度の区画から借りられるレンタル工場と倉庫も建設し、大企業だけでなく中小企業も進出しやすくなるようとする。WHAはタイ国内15カ所に工業団地を展開する。ベトナムには中部ゲアン省で17年から第1WHA工業団地(500ヘクタール)の開発を開始した。ハノイから280キロ離れた同工業団地には、電気電子関連の工場がテナントの7割

以上を占める。中国の人工費高騰や米中貿易摩擦の激化を受けて、中国の歌爾（ゴアテック）や台湾の鴻海精密工業（フォックスコン）といった米アップルの主要サプライヤーが進出する。WHAはゲアン省で第2WHA工業団地（183ヘクタール）も計画しており、投資認可は取得済みだ。

第1WHA工業団地には靴下メーカーの高友紡織など日系テナントは多くないが、ハノイから車で2時間半程度のタインホア省では、日本企業の誘致に照準を合わせる。チャリポン氏は「タインホアはハノイからそれほど遠くなく、人工費も非常に安い」と地の利を強調。顧客からの引き合いを多数受けているという。チャリポン氏がタインホア省に着目するのは、タインホア省より北のハノイやハノイ周辺では人工費の高騰が顕著になっているからだ。日本貿易振興機構（ジェトロ）が25年に日系企業を対象に実施した調査によれば、北部に進出する製造業の76%が「採用が困難になっている」と回答。6割前後だった中部や南部を上回った。タインホア省は人口430万人を抱え労働力が豊富だ。最低賃金も月414万ドン（約2万4,700円）とハノイや南部ホーチミン市より2割以上も安い。商業施設イオンモールが今年オープンを予定しており、生活環境も改善が見込まれる。同省内では、住友商事も国内4カ所目となる「タンロン工業団地」の建設に向けた準備を進めている。

スマートテクノロジー工業団地1では、グローバルなサプライチェーン（供給網）を担う日本企業を意識し環境・社会・企業統治（ESG）と脱炭素を設計の中心に据える。国際水準の排水や廃棄物管理とともに太陽光発電システムも導入予定だ。チャリポン氏は「日本企業からのニーズであれば、何でも言ってほしい」と幅広い要望に対応できると自信を示した。WHAはタインホア省で「第2スマートテクノロジー工業団地」（300ヘクタール）も開発予定で、第1期については既に投資認可を受けている。北部フンイエン省や中部ダナン市、南部でも工業団地の開発を計画する。フンイエン省では、大和ハウス工業と合弁で運営する物流施設を25年に開所している。

◎カンボジア

1. シアヌークビル・アモイ線開設、スカイ航空

カンボジアの民間航空会社スカイアンコール航空は8日、同国南部シアヌークビル州と中国福建省廈門（アモイ）市を結ぶ直行路線を開設した。両国の観光、貿易、投資の促進に寄与するとされる。初便となった「ZA687便」は、同州のマン・シネット知事らが見送る中、乗客147人が搭乗し、アモイに向けてシアヌークビル国際空港を出発した。スカイアンコール航空によるシアヌークビルー・アモイ線の開設によって、シアヌークビルから中国本土5都市とマカオの計6都市が航空路線で結ばれることになった。6都市は、アモイ、広東省深セン市、江蘇省無錫市、四川省成都市、雲南省昆明市、マカオ。スカイアンコール航空によると、同社は当面、シアヌークビルー・アモイ線を週3往復運航する計画。中国路線では、この路線のほか、首都プノンペン発着の湖南省長沙市、四川省成都市、福建省泉州市線などを運航している。

2. カンボジアで8百人拘束か、特殊詐欺の疑い

カンボジア捜査当局は10日、南部シアヌークビルで米国人や韓国人とみられる外国人を含む約800人を拘束した。特殊詐欺に関与した疑いがある。東南アジアでは特殊詐欺に絡んで外国人がホテルなどに潜伏し犯罪行為を繰り返すケースが相次いでいる。地元メディアは日本人も拘束されたと報じているが、在カンボジア日本大使館は「現時点で日本人の拘束の情報は確認していない」とコメントした。地元メディアによると、捜査当局は詐欺拠点とみられるカジノ関連の建物を捜索して米国人や韓国人、中国人、インド人とみられる外国人ら約800人を拘束。パソコン約650台や携帯電話約1,000台などを押収した。カンボジア政府は国内各地にある詐欺拠点の根絶を目指し、摘発を強化している。

◎ラオス

1. 中国にバナナ初出荷、中老鉄路で一貫輸送

ラオス・中国鉄道(中老鉄路)を利用したラオスから中国・重慶市へのバナナの一貫輸送体制が始動した。先ごろ初便の輸送を完了。ラオス国境の雲南省磨憨(モーハン)を経由し、密封したコンテナを途中で開封せず重慶まで輸送した。鉄道による一貫輸送で、農産物輸出の拡大を図る。初回は40フィートコンテナ5本に計85.5トンのバナナを積載。首都ビエンチャンを出発し、雲南省の磨憨(モーハン)鉄道検問所から中国に入り、鉄道で重慶まで運んだ。温度管理とリアルタイム追跡による専用輸送モデルにより、鮮度保持と輸送ロスの低減を図る。中国当局によると、従来のトラックでの陸送と比べ物流コストが約16%削減できた。中老鉄路はラオスから果物、キヤッサバ、天然ゴム、鉱物などの貨物を扱う。鉄道輸送の拡大で、中国内陸部への農産物の出荷拡大などが期待される。中老鉄路の2025年1~10月の貨物輸送量は前年同期比12.8%増の450万6,000トン、貨物輸送額は220億7,000万人民元(約4,973億円)だった。

◎マレーシア

1. 香港企業、マラッカにAIデータセンター計画

マレーシアのマラッカ州政府は4日、香港に拠点を置くデータセンター企業ビクトリア・データセンターが、同州初となる人工知能(AI)データセンターを開発する計画を明らかにした。投資額は90億リンギ(約3,575億円)超。建設場所はマラッカ州ジャシン。工事は複数の工期に分けて進め、電力容量約100メガワットのデータセンター3棟を整備する。同州のデジタル・インフラ強化と、高度人材の雇用拡大が期待される。アブ・ラウフ州首相によると、2025年の州の投資枠に組み込み、近く始まる州議会で審議する方針だ。

2. ジョホール州に関心高まる、問い合わせ千件に

マレーシアとシンガポールの両政府がジョホール州で共同開発する「ジョホール・シンガポール経済特区(JS-SEZ)」への投資意欲が高まりを見せている。JS-SEZの投資関連業務を一括して処理するワンストップセンター「インベスト・マレーシア・ファシリテーション・センター・ジョホール(IMFC-J)」が受けた問い合わせは既に約1,000件に達した。アクマル・ナスルラ・モハド・ナシル経済相が、同日の連邦議会下院での演説で明らかにした。JS-SEZへの潜在的な投資総額は約730億リンギ(約2兆8,510億円)に上るという。IMFC-Jは、JS-SEZの土地問題や開発・営業認可などを取り扱い、投資認可を促進する機関として、連邦政府とジョホール州政府が設立した。アクマル氏はさらに認可手続きの効率化と合理化を進めるとともに、認可済み事業の迅速な具体化を実現したいと述べた。

◎インドネシア

1. 無償給食、今年は高齢者40万人も対象

インドネシアのサイフラ社会相は5日、政府の無償給食事業について、今年に高齢者40万人を対象に加える方針を示した。社会省はこれまで、高齢者10万人、障害者3万6,000人に支給対象を拡大する計画を明らかにしていた。さらに対象を広げる方針だ。サイフラ氏は、高齢者や障害者の受益者のリストは、中央・地方政府の保有データに基づく審査を行ってから、国家栄養庁に提出すると説明した。75歳以上で1人暮らしの高齢者や、日常的な栄養確保が困難な障害者が優先的に対象になる。無償給食は2025年1月の開始以来、全国の児童や乳幼児、妊産婦ら約6,070万人に提供してきた。

2. インドネシア軍ガザ入りか、数週間以内

イスラエルの公共放送KANは9日、パレスチナ自治区ガザの治安維持のためインドネシア軍が数週間以内にガザ入りし、展開する準備が進んでいると報じた。米国主導のガザ和平計画で設置が想定される国際安定化部隊の一部となる。昨年10月の停戦発効から10日で4カ月。戦後のガザに最初に入る外国部隊となる可能性がある。インドネシア国営アンタラ通信によると、同国陸軍幹部は9日、部隊を派遣する準備を開始したと報道陣に述

べた。人数は「5,000～8,000人規模になる可能性があるが、何も確定していない」と強調。医療サービスに重点を置くという。KANによると、活動地域はガザ南部ハンユニスと最南部ラファの間となる。現地でインドネシア兵が居住する施設の準備に数週間かかる見込みで、ガザ入りの具体的な日付は決まっていない。ガザは停戦発効後、イスラエル軍とイスラム組織ハマスの支配地域に二分されており、交戦はなお続いている。各国は攻撃に巻き込まれる懸念から、部隊の派遣に慎重な構えを見せている。イスラエル軍は9日、ラファで活動中の兵士に4人の「テロリスト」が発砲し停戦合意に違反したとして、全員を殺害したと発表した。パレスチナ通信は、北部ガザ市各地で攻撃があり、9日に計6人が死亡したと伝えた。イスラエル軍がラファでの発砲に報復攻撃を実施した可能性がある。

◎インド

1. ハンセン病最多のインド、貧困集落で負の連鎖

世界のハンセン病新規発症者の最多6割が集中しているインドには、回復者や家族でつくるコロニー（集落）が全土に約750カ所ある。回復者は周囲からの差別や偏見に耐えながらの生活を余儀なくされてきた。子や孫に恵まれても物乞いをして日々をしのがざるを得ず、負の連鎖から抜け出すのは容易ではない。コロニーはハンセン病が発症して家を追われたり、自ら出たりした患者のうち出身地や言葉が同じ人たちが集まって形成されてきた。首都ニューデリーにあるコロニーの一つは1975年ごろ、南部カルナタカ州出身者らがつくった。約100人の回復者の大半が60代以上。家族を合わせると約250人が暮らす。アリジャンさん（55）は25年ほど前から手足のしびれを感じ始め、ハンセン病だと分かった。次第に手の指が変形し、外見から差別を受けてきた。仕事に就けず普段は物乞いをし「200ルピー（約350円）集める日もあれば、手ぶらで帰ってくることもある」と話す。マムカルさん（75）は20歳の頃、手に斑点の症状が出始めた。インドの伝統的な身分制度カーストから除外された「不可触民」と見なされ「周りの人は水すらくれなくなつた」。妻と離婚しカルナタカ州の家を出て、86年にこのコロニーにたどり着いたという。キリスト教系団体などの支援で食事の配給があるが、生活環境は厳しい。「水回りがしっかりしておらず、蚊が多い。豪雨時には排水が逆流し、家が水没したこともある」とアリジャンさん。コロニー内の学校は豪雨で設備が損壊したまま、修繕の見通しはない。苦しい生活の中で家庭を築いても、自分の親が患者だったことを秘密にしている子どもは多い。口外すれば自分が差別対象になるためだ。だが当局は住民にコロニーからの立ち退きを要求しており、今の不安定な暮らしその維持できるかどうか不透明さが増している。

ハンセン病は感染力が非常に弱く、治療法が確立しているが、皮膚のただれや手足の変形といった外見のほか、感染への恐れから差別が根強く残る。世界保健機関（WHO）によると、2024年の新規発症者約17万3,000人のうちインドは6割近くを占めた。取り巻く現状は厳しいが、見捨てられているわけではない。WHOのハンセン病制圧大使を務める笹川陽平（ささかわ・ようへい）・日本財団名誉会長が25年11月、日本企業の現地幹部ら約30人とコロニーを訪れ、生活の実態を見て回った。電気、水道など最低限のインフラ整備が課題だとした上で「自活できる道をつくらないとならない」と息の長い支援の重要性を訴えた。

2. イケア、24/25年度は132.5億ルピーの赤字

スウェーデンの家具大手イケアの現地法人イケア・インディアは、2024/25年度（24年4月～25年3月）に132億5,200万ルピー（約230億円）の純損失を計上した。赤字幅は前年度の129億9,400万ルピーから拡大している。地場会計調査会社トフラーが公開した財務データで明らかになった。24/25年度の売上高は、前年度比3.3%減の174億9,500万ルピー。総収入は同3.9%減の178億100万ルピーだった。24/25年度の借入額は833億5,200万ルピー。オムニチャネル戦略による販売網拡大への投資などにより、過去3年間で最大となった。23/24年度の借入額は706億ルピー、22/23年度は570億9,900万ルピーだった。イケア・インディアは現在、大型店を南部ハイデラ

バードと西部ムンバイ近郊のナビムンバイ、南部ベンガルールで各1店舗、小規模な都市型店舗「シティー・ストア」をムンバイと南部ベンガルールで運営している。

3. 主要労組10団体、12日にゼネスト決行へ

インドの中央労働組合(CTU)は9日、今月12日にモディ政権による労働者や農家に関する政策に抗議し、全土でストライキを決行する方針を明らかにした。約3億人の労働者が参加する見込みだ。CTUは、インド全国労働組合会議(INTUC)、インド労働者連盟(HMS)、インド組合労働センター(CITU)、全インド労働組合会議(AITUC)など10団体で構成される。労組は、種子法案や電力改正法案、インドの変革のための原子力エネルギーの持続可能な活用と発展(SHANTI)法案などの撤回、雇用・マハトマ・ガンジー国家農村地域雇用保障法(MGNREGA)の復活などを求めている。AITUCアマルジート・カウル事務局長によると、全国600地区でストの影響が出る見通し。

◎バングラデシュ

1. 日本政府、バングラとの経済連携協定に署名

日本政府は6日、2025年12月にバングラデシュとの間で大筋合意していた経済連携協定(EPA)に署名した。バングラデシュにとっては初めてのEPAとなる。バングラデシュが、日本から輸入する鉱工業品の9割で向こう18年以内に関税を撤廃することなどを盛り込んだ。バングラデシュは日本からの輸入額の約83%を無税にする。鉱工業品の9割のほか、和牛、ブリやタイといった水産物、リンゴをはじめとする青果、緑茶、しょうゆなどの関税を18年以内に撤廃する。また乗用車に関しても、将来的な特恵待遇を与えるとした。バングラデシュ中央銀行によると、日本からの22~23年の平均輸入額は約3,599億円に上った。一方、日本は繊維衣料品を中心とするバングラデシュからの輸入額の91%を無税にする。また電子商取引(EC)や知的財産、投資といった幅広い分野でのルールも定めた。両国政府は24年3月にEPAの交渉開始を決定し、同年5~9月に交渉会合を7回開催。25年12月に大筋合意に達したと発表していた。

2. チッタゴン港、無期限スト延期で操業再開

バングラデシュの主要港であるチッタゴン港で従業員が予定していた無期限ストライキが15日まで延期されたことを受け、同港の操業が9日に再開した。暫定政権が主要コンテナターミナルの一部をアラブ首長国連邦(UAE)企業に運営委託する方針を示したことに反発し、労働者らは先月末から抗議活動を続けていた。抗議は、ニューヨーク・マーリング・コンテナターミナル(NCT)をUAE企業、DPワールドに運営委託する方針に対する反発が発端となつた。港湾労働者は、運営委託方針の撤回や労働条件の改善、港湾職員の異動命令撤回などを求め、1月末から「1日8時間の作業停止」を実施。操業は大幅に滞り、物流の混乱が深刻化していた。港湾当局によると、同国の国際貿易の約95%は4つの港湾ターミナルを通じて扱われ、このうちNCTが約40%を占める。港湾労働者団体は8日夜の会合で、無期限ストの実施を見合わせることを決定した。港湾関係者によると、各ターミナルで船舶8隻の荷役作業が再開され、人員も通常の交代制で稼働している。ただ、労使双方の要求が今後も交渉材料となっており、15日までさらなる抗議行動に発展する可能性もあるとした。抗議に先立つ1月下旬には、バングラデシュ高等裁判所がチッタゴン港湾庁(CPA)とDPワールドの契約を合法と判断している。同国では12日に総選挙が予定されており、選挙は暫定政権の任期終了につながる見通しだ。経済界では、今回の事態が国家経済に深刻な影響を及ぼすことを懸念しており、17日から始まるイスラム教の断食月ラマダンを前に、物流混乱が生活必需品の不足や物価上昇を招く恐れがあるとの警戒感が強まっている。

3. 米国とバングラ、相互関税19%に引き下げ合意

バングラデシュの暫定政権を率いるムハマド・ユヌス首席顧問は9日、同国と米国との間で相互関税協定に署

名したと発表した。米国はバングラデシュに対する相互関税を20%から19%に引き下げる。2025年4月から9カ月以上にわたって実施された交渉が妥結した。米国は当初37%に設定し、25年8月に20%に引き下げた相互関税をさらに19%に引き下げる。加えて、米国産の綿や合成繊維を使用したバングラデシュ製の特定の繊維・衣料品に対する相互関税をゼロにする。首席交渉官を務めたバングラデシュ暫定政権のハリルール・ラーマン国家安全保障顧問は、「相互関税の引き下げは両国の輸出業者にとって朗報になる」と述べた。バングラデシュ暫定政権の顧問委員会は9日に同協定を承認済みで、両国の通知が届き次第、発効する見通しだ。

4. バングラ二輪、スズキ首位に＝日系シェア58%

インド系優勢とされてきたバングラデシュの二輪車市場で、2025年は日系メーカー3社のシェアが58%に拡大したもようだ。スズキがインドのバジャジを抜いて首位に立った。所得向上に伴い排気量150ccクラスの需要が拡大するなか、顧客満足度の高い日系ブランド車が市場回復の波に乗った。バングラデシュでは二輪車市場や生産に関する公式な統計が存在しない。現地紙デーリースターが業界関係者の情報として報じたところによると、バングラデシュでは22年に過去最高の販売である60万4,479台を記録したが、一時は年率10%を超えるインフレと外貨準備不足で23年、24年は2年連続で40万台を切っていた。25年のメーカー別販売は首位スズキが9万3,800台、ヤマハが9万2,000台、ホンダが8万3,100台と推計される。一方、インド系ではヒーロー・モトコープ(8万4,500台)、バジャジ(8万2,200台)が続き混戦模様だ。TVSは24年までは6万台前後だったが、一気に1万台強にまで落ち込んだ。新モデルの投入などができなかったからだという。24年は、首位のバジャジ以下、スズキ、ヤマハ、ホンダ、ヒーロー、TVSの順で、インド勢が優勢だった。だが25年は構図が一変。全体市場が19.1%増の46万6,858台と拡大基調のなかで、日系シェアが58%と拡大した。とくに下半期に日系の伸びが目立ち、年間シェアを押し上げたもよう。バングラデシュでは100～110ccクラスの需要が売れ筋。インド車と日本車の価格差も縮まっていたうえに、ニーズが高まった150ccでは、品質面で評価の高い日本メーカーに購買層が流れたようだ。ホンダの担当者によると、価格よりも長期使用を前提とした実用性やリセールバリュー(再販価値)を重視する傾向がバングラデシュでは強まったという。ホンダは、地方に強い100～110ccクラスに加え、若者に人気のある高価格帯の150ccクラスに25年は注力。25年12月の全商品に占める150ccクラスの販売比率は2割を超えた。同担当者は「ディーラーとともに顧客エンゲージメントを引き続き強化する」と話す。

◎オーストラリア

1. 衣料カントリーロード、年末商戦で業績低迷

オーストラリアの衣料販売大手カントリーロード・グループ(CRG)はこのほど、2025年のクリスマス商戦での売り上げが伸び悩み、再び販売圧力に直面していることを明らかにした。ブラックフライデーとサイバーマンデーで25年11月の売上高は好調だったものの、12月のボクシングデーを含む最後の7週間では同社の売上高成長率は平均1%と低迷した。消費者が依然として割引やセールに依存しており、プロモーションなしでは売り上げが伸び悩んだためだとされている。クリスマスとボクシングデーの売り上げが業界の回復を支える重要な期間であり、同社の売り上げ不振は、オーストラリアの小売業全体の厳しい状況を浮き彫りにしている。また、先日にオーストラリア連邦準備銀行(RBA)が利上げを決定したことで、消費者の支出が減少する可能性がある。これも小売業界にはさらなる逆風となるとされている。同社の親会社である南アフリカの小売り大手ウールワース・ホールディングス(WHL)はこのほど、CRGとその傘下ブランドで8,000万豪ドルの赤字損失を計上したという。同社は、オーストラリアおよびニュージーランド市場における取引環境が改善しつつあるとしているが、依然として小売業界はプロモーションに依存しており、競争が激化している。

2. 豪小売業、店舗内事件が急増 VIC州では4割増

オーストラリアの小売業界で、2025年に店舗内での脅迫や暴力、窃盗事件が大幅に増加したことが分かった。小売業窃盗報告プラットフォーム「Auror」の統計で、全国の小売店における脅迫行為は前年比26%増、暴力は17%増、武器の使用を伴う事件は10%増加した。中でもビクトリア(VIC)州では脅迫行為が43%増、暴力事件が29%増、武器使用事件が24%増と急増した。脅迫に使われた武器の半数以上がナイフや刃物で、従業員や顧客の安全を脅かす事案が急増。小売り業界では、上位10%の常習犯が全体の60%以上の犯罪を引き起こしており、これらの人物は初犯者に比べて最大4倍の確率で暴力的行動に出るという。複数の企業経営者が「現場のスタッフは脅迫や暴力、嫌がらせに日常的に直面している」と証言している。こうした犯罪の背景としては、スポーツ用品など高価な商品を盗み、オンラインで転売する組織的な犯行の存在が指摘されている。スポーツ用品販売「レベル」などを展開する小売大手スーパー・リテール・グループ(SRG)は「産業規模の窃盗が進行中だ」と警告した。

オーストラリア小売協議会(ARC)のロッドウェル代表は、「店舗での犯罪は依然として危機的水準にあり、組織的な犯罪も加速している」と述べた。一方で各州政府による厳罰化や保護措置の導入を歓迎した。実際に、ニューサウスウェールズ(NSW)州や南オーストラリア州では早期に労働者保護命令や刑罰強化などの対策を導入した結果、一定の効果が出始めているとされる。一方、クイーンズランド(QLD)州など他地域では対策強化の動きが本格化しつつある。こうした中、ハードウェア大手大手バニングスによる店舗内での顔認証技術の使用が正当化され、深刻化する小売犯罪への対応として注目を集めている。バニングスは2024年に顧客の同意を得ずに顔認証技術を導入していたとして、プライバシー委員会が違反と認定。しかし今年に入り行政審判所がこの判断を覆し、「スタッフと店舗を守る現実的な必要性がある」としてバニングスの対応は妥当だったとの判決を下した。判決では、顔認証システムが「深刻な被害をもたらす常習犯の特定に有効」であり、正しく透明性を持って運用されれば、顧客と従業員の安全を守る有用なツールと認定された。

3. 安楽死選択急増、全死亡者数の3%に

オーストラリア・ビクトリア(VIC)州で2019年6月に「自発的介助死(VAD)」制度が導入されて以来、北部準州(NT)を除く全ての州で同制度が導入され、25年6月までにVADを利用した国内の累計死亡者数は7,204人に達した。特に25年6月までの直近1年では3,329人と急増し、現在は全死亡者の1~3%を占めている。背景には、終末期の合法的選択肢としての受容が進んだことや、近年導入した州では法的要件がVIC州ほど厳格でないことがある。州別では、23年1月に導入したクイーンズランド州が累計2,110人と、先行したVIC州の1,683人を上回った。23年11月に導入したニューサウスウェールズ州も1,426人と利用が顕著だ。利用者の多くは70代で、癌や神経疾患を患う人が多いという。規制の厳しいVIC州も現在要件緩和に動いており、推進派は将来的に全死亡者の5%程度で推移すると予測。「国民の長年の要望に応える正当な医療行為として機能している」と評価した。一方、宗教団体等は、急増を「警告」と捉え、地方での緩和ケア不足が利用を後押ししている可能性を強調している。

以上